

令和4年度京田辺市まち・ひと・しごと創生有識者会議（要旨）

会議名	京田辺市まち・ひと・しごと創生有識者会議
日時	令和4年11月8日（火）午後3時から午後4時30分まで
場所	京田辺市役所議会会議室
内容	次のとおり
出席者	別紙のとおり
傍聴者	なし

1 開会

開会あいさつ

2—1 第2期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2—2 地方創生推進交付金事業について

（一括して事務局から資料説明）

【委員】観光入込客数や消費額が増加した要因は何が考えられるか。

【事務局】市内に温浴施設を備えたホテルが開設されたことが大きいと考えている。

【委員】ホテルの開業はこの目標の達成に大きな影響を及ぼすと考えられる。例えば田辺北地区の区画整理事業の際などに、ホテルを誘致する計画はあるか。

【事務局】当該地区にはさまざまな施設を誘致するよう考えており、その中には宿泊施設も含まれている。

【委員】当該地区は水害の際に浸水すると想定されている区域であるが、地面のかさ上げ等、何らかの対策をとった上で開発されるのか。

【事務局】ポンプ場の改修や樋門の増強により、排水能力を現在の4倍にまで高めるよう計画しており、現在事業中である。

【委員】そうすると、木津川からの越水は起きないという前提で進められているのか。

【事務局】内水対策を前提に事業を進めているところだ。

【委員】市内の宿泊客は、市内で宿泊代金以外にもお金を使っているのか。例

えば寺社などへの経済効果などは。

【事務局】数値としては測定しているが、公開はされていない。鉄道会社のキャンペーンや近隣施設のイベントなどによっても増加している。

【委員】観光入込客数には、近隣に住んでいてホテルの温浴施設のみを利用する人も含まれているのか。

【事務局】そのとおりである。

【委員】温浴施設を利用したという声は多く聞くが、宿泊したという話は聞かない。

【委員】このような施設に市の特産品を置いてもらい、PRするというようなことは出来ないものか。

【事務局】ホテルと市で話をして、そのように進めてもらっているところだ。

【委員】新名神高速道路の開通などにより、利便性が格段に向上するよう見込まれている。そのため土地の価格も上昇していると聞くが、この利便さをPRし、市民の定住意向を向上させてみてはいかがか。

【事務局】新名神の信楽～城陽間が令和6年度に、八幡～高槻間が令和9年度に開通する予定であり、日本の東西を結ぶ国土軸上に位置することから、企業立地の面において大変有利な土地になる。また、地価について、地方都市では下落傾向が続いているものの、本市の場合はこのような将来性も評価され、安定しているところである。

【委員】田辺の地価の傾向として、住宅地については安定しており、建築資材が高騰している中でも、概して比較的手頃な価格になっていると認識している。

【委員】人口が増加する一方で、住宅の開発が進むにつれて緑がなくなったため、夏場の厳しい暑さに繋がっているのではないかと思われる。市民の定住意向にも影響を及ぼしかねない。例えば開発により木を伐採する場合、その分を植えるように義務づけたりして、開発と自然保護を両立させつつ、緑を守り続けていくようにしてみてもいかがか。

【事務局】本市の都市像で「緑豊かで健康な文化田園都市」と謳っているとおり、緑と都市のバランスが良い、という声は多く聞くので、このバランスは引き続き保っていきたいと考えている。

【委員】市内の交通に関して、松井山手地区と近鉄新田辺を結ぶ路線バスは樟葉駅から来るものが多いが、途中で八幡市の大型小売店に起因する渋滞に巻き込まれることが頻繁にあり、休日を中心に大きく遅れることが常態化している。

定時性に大きな課題があるため路線バスの利用に結びついていないばかりか、先述の渋滞を回避するため住宅地の中を通り抜ける車もあり、それらの車により住宅地内も渋滞することさえある。八幡市や府会議員にも要望しているが、なかなか改善されない。

【委員】市内で工業を興そうとする相談を受けることがあるものの、工業用地が少ないことが大きなネックになっている。市の方で開発する予定はあるか。

【事務局】本市の工業地域は北部の大住地域、中部の草内地域や田辺西インター付近などがある。草内地域や大住地域で一部余っている用地があることもあり、市で改めて開発することは考えていない。

なお、今後けいはんな学研地区の一部である「南田辺西地区」において、府が主導して食関連技術（フードテック）の研究施設を集積させた地区の開発を予定している。

【委員】新名神の開通などで利便性が向上するのは近隣市町も同様であり、近年開発が進んでいることもあるので、事業者の流出が心配なところではある。住宅地の開発を工業地の開発より優先させるという姿勢なのか。

【事務局】決して人口の増加を工業の発展より優先しているという訳ではなく、バランスをとりながら開発を進めていきたいと考えている。

【委員】企業が立地先を選定する際に、最近ではBCPの面などから、ハザードマップで浸水の可能性が示されているような地区は避けられる傾向にある。この点において、南田辺西地区は高台に位置する上、緑をふんだんに残した街となるよう計画されている。

【事務局】新たな街区の開発であり、けいはんな学研地区の一部となるところでもある。環境にも配慮した街区が開発されると聞いている。

【委員】私の周囲では、市に住んでいるが市の企業の求人に応募しない、というケースが多く見られる。市内に立地する企業への就業は、学生や若年層の市内への定着にも一役買うと思われるが、その点については何らかの取組みをされているか。

【委員】大学を卒業した人は就職先として第三次産業を選ぶ傾向が強く、第一次産業や第二次産業が多い本市へはなかなか就業する機会がない。ただ、本市には同志社大学の理工系学部があることから、研究開発型の企業を誘致すれば就職後も市内に残ってもらえるのではないか。

【委員】田辺高校の工業系の生徒と市内の企業をマッチングさせる取組みを

行い、数名が市内企業に就職した。

【委員】府全体でも、大学を卒業した人の3割しか府内へ就職しないという状況である。例えば府北部の企業では、実家から通勤すると見込まれる高校を卒業した人を採用することで、地元への定着を進める、といった方針をとっているところもある。

【委員】私の大学でも、本社があるためほぼ全員が東京へ就職しており、わずかに大阪へ就職する学生もいるものの、京都府内に残るのは府庁に就職した学生のほかにはほとんどいない。京都府といたたくくりで見れば名だたる大企業も多くあるのにそういった状況である。

【委員】首都圏とその他の地域では賃金に差があるため、どうしてもそちらへ流出する傾向がある。

【委員】野外活動センターについて、現時点では教育施設とのことで利用に条件があるそうだが、近年の流行も踏まえて、キャンプ需要の取込みも図ってみてはどうか。

【事務局】まさにそのとおりで、地方創生推進交付金等を財源として、センターの改修を進めているところである。利用条件の緩和やグランピングへの対応のほか、隣接する保安林の寄附を受けたため、敷地の拡張・整備を計画している。

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

【委員】キャッシュレス決済還元事業について、登録されている店舗数のほか、実際に利用があった店舗の数はどうか。

【事務局】事務局では把握していない。チェーン店や大規模小売店を除外したこともあり、前回の実施時はある程度まんべんなく利用があった。

【委員】キャッシュレス決済を利用していない市民でも恩恵を受けられるような方策はあるか。

【事務局】例えば高齢者向けのスマホ教室を実施しているので、そういったところも活用いただける。

【委員】この制度を利用するために、店舗側では特段の手続きが必要なのか。

【事務局】対象となる店舗であれば自動的に対象となる。

【委員】この交付金は医療機関への支援や体制強化には使えないものなのか。

【事務局】今回も臨時交付金を活用し、医療機関への支援を行った。例えばコロナ病床を確保した医療機関への補助金など、別の補助制度もある。